

# グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか(下)

— 試論：グローバル/リージョナル/ローカルの重層的ガバナンス —

松 下 冽

はじめに

I グローバル化とリージョナリズム：理論的現状と課題

- (1) グローバル化時代のリージョナリズム
- (2) グローバル化とリージョナリズムの関係性

II 現代リージョナリズムが提起する可能性

- (1) 現代リージョナリズムの「新しさ」
- (2) 「リージョン」認識の変容
- (3) リージョナル・プロジェクトの分析視角

III リージョナリズムと国家

- (1) リージョナリズムは国民国家を超えるか
- (2) リージョナリズムと国家の位置・役割
- (3) リージョナリズムと非国家アクター（以上、21巻3号）

IV リージョナリズムの比較（以下、本号）

- (1) 重層化するリージョナリズム
- (2) グローバル・サウスから見た比較の視点

V リージョナリズムとガバナンス

- (1) グローバル化を飼い馴らす「政治の復権」
- (2) リージョナル・ガバナンスからグローバル・ガバナンス
- (3) リージョナル・ガバナンスの現実的な役割

VI 市民社会型リージョナル/ローカル・レスポンス

- (1) 市民社会型リージョナリズムの登場
- (2) 重層的な市民的アソシエーションの形成と開かれた地域空間に向けて

むすびに：グローバル/リージョナル/ローカルな重層的ガバナンスの可能性

#### IV リージョナリズムの比較

##### (1) 重層化するリージョナリズム

今日、リージョナリズムが世界的レベルで新たな拡がりを見せている。したがって、それぞれのリージョナリズムの比較が必要であり、この課題の考察は重要な意味を持っている。次の指摘はこのことを鋭く表現している。

「皮肉にも、地域統合の実践としての EU は、地域統合の分析的・理論的比較研究の発展に主要な障害の 1 つである」(Breslin and Higgott, 2000:343)

EU は深い経済統合に政治的諸要素を取り込んだ統合モデルを発展させようとしてきた。そして、それは「ニュー・リージョナリズム」の最初の、そして最も進んだケースであった。しかし、今やこのタイプの地域統合はヨーロッパに限定される現象ではない。「ニュー・リージョナリズム」の事例は、アフリカ大陸の西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)、南部アフリカ開発共同体 (SADC)、アジアの東南アジア諸国連合 (ASEAN)、南アジア地域協力連合 (SAARC)、ラテンアメリカやカリブ海地域における南米南部共同市場 (Mercosur)、アンデス共同体 (CAN)、カリブ海地域共同市場 (CARICOM) などをも含んでいる。同時に、リージョナリズムはまだ不均等な現象でもあり、地域的な組織は、とくにヨーロッパ、アフリカ、南北アメリカ大陸でとくに顕著な活動を展開している (Thakur and Langenhove, 2008:30-31)。

いずれにしても、リージョナリズムは今や、ミッテルマンが言うように、グローバル化の潜在的な推進力として浮上しているのである。そして、リージョナル化の諸過程は、上下に向かって発する競合的諸力が対抗するアリーナとなっている。そこには、複数の、場合によっては重複するリージョナルなプロジェクト (自中心型、開発型、新自由主義型、後退型、変容型) が存在している (Mittelman, 2002:144)。

こうしたリージョナリズムをめぐる複雑な現実を分析するためには、その「類型」化を試みることは意味がある。そのためには、比較の視点が必要になる<sup>8)</sup>。多様な比較の視点がありうるが、ここでは、グローバル・サウスが直面するイシュー別に若干の視点を検討する。すなわち、「防衛的リージョナリズム」、「安全保障と開発」、「グローバル/リージョナルな労働再編」のそれぞれ視点からの検討である。

##### (2) グローバル・サウスから見た比較の視点

###### 〈防衛的リージョナリズム〉

1990 年代の開発は、地域構築プロジェクトが「南・北分割」の両側の国家間にも現れたことを意味した。リージョナリズムが南でとる形態と実質は、経済的・政治的エリートが、ある場合には市民社会の諸部門が、国家の外部の新たなパートナーを求めてグローバルな秩序のなか

で、彼等の立場の変化や南における国家能力の弱体化に対応したとき、急激な変容を遂げた。それゆえ、途上国世界の今日的なリージョナリズムは、1950年代や60年代の地域的試みとは全く異なっている。当時は、その願望も形態も圧倒的に政治的であった。初期のリージョナリズムと対称的に、「ニュー・リージョナリズム」は、主に1980年代における多くの南の国の経済的周縁化、冷戦終焉による政治的・経済的激変期の政治的再編、グローバル化する経済への恐れや反動といった防衛的対応である。

ミッテルマンは、「南」の国々が受けたグローバル化の衝撃とその結果の多面性を次のように論じている(Mittelman,2002)。

今日、「労働と権力のグローバルな分割(GDLP)」において地位の上昇をめざしている途上国は、全体としてグローバル化を構成している一連の強力な構造のなかに埋め込まれている。サブリージョナリズムの諸活動には、トップダウンとボトムアップの両方のイニシアティブが包摂されており、上からと下からの多様な諸勢力がグローバル化に対する反応の主導権をめぐって対抗している。グローバル化はサブリージョナルな競合的プロジェクトの混合を生んでいる。東アジアと南部アフリカの両サブリージョンの支配的様式は、開発の模索の点で新自由主義的グローバル化を受容することである。

また、市場、国家、市民社会は相互作用関係にあり、グローバル化の挑戦に反応している様式は、サブリージョナルな帰結の構成という点で決定的に重要な位置にある。サブリージョナリズムとは、グローバル化の岐路における歴史的條件に依存した現象である。グローバル化を調整する様式には多様なものがあるとはいえ、望ましい選択、唯一の選択として、抵抗が浮上する場合もある。

新自由主義型プロジェクトは、「後退型リージョナリズム」へと分裂する可能性がある。汚職の蔓延、犯罪の拡がり、暴力の蔓延、ギャング行為などの社会的分裂がその徴候である。「後退型リージョナリズム」は、複数の国にまたがって貧困な階層に負担が押しつけられるという帰結を抑えるためのリージョナルな試みでもある。

他方、ロバート・ケリーが言うように、脆弱な国家が集中する環境におけるリージョナルな諸組織は、国家建設に役立つ場合もある。途上国世界のリージョナリズムは個々の主権を強化する。国際機構は国内の挑戦者に対する共通主権防衛のために、脆弱な国家の低い能力を共同利用する場合がある(Kelly,216)。

#### 〈安全保障と開発〉

冷戦後の世界秩序において、安全保障状況は地域ごとに異なっている。東アジアとヨーロッパでは「空白状況」の問題が、南アジアと中東では旧来の紛争の噴出が、アフリカとバルカンでは「部族主義」に導く政治秩序の崩壊が起こった。比較的に平和を経験した唯一の地域はラテンアメリカであり、それは平和と政治的安定における比較優位を持つと言える。東アジアの

平和は安定的とは思えないが、相対的に高い経済的自立性の点から、国家は地域的安全保障に利害関係を持っている。安全保障と開発は一つの統合された複合体であり、同時に地域協力と地域性の拡大にとって二つの基本的な緊急課題である。この過程で形成されるリージョン間の地域性のレベルは不均等のままである。このレベルがどうなるか、リージョナル化とグローバル化のバランスがどこで衝突するかは不確定である。しかし、政治的意思と政治的行動は、地域紛争、不安定性、低開発の悪循環を打ち破る役割を果たす (Hettne, 1996)。

ヘトネは「失敗国家」を例にして、安全保障問題をリージョナル化が解決する可能性を検討している。「失敗国家」に見られるような国家の解体は、地域的安全保障への脅威を経てリージョナル化過程を強化する。それはリージョナルなレベルである種の反応を引き起こす。それはリージョナル化過程の一部をさへなしている。なぜなら、政治空間の拡大は、それ以前には国家構造に組み込まれていたサブナショナルな諸勢力とマイクロリージョナルな諸勢力が自分たち自身を再主張する機会を提供するからである (松下, 2004b 参照)。

また、彼は解体過程を逆転させる目的をもったある種の外部介入<sup>9)</sup>を検討している。そして、「将来の外部介入はリージョナルな活動と多極的活動の結合」であり、しかも、リージョナルな活動がますます重要な役割を果たすと考えている。

R. ケリーも同様な見解を示している。国家の弱さから安全保障の国内的ディレンマが進んでおり、そこから主権を強化する国際諸機構が生まれている。弱い国家の地域は主権を侵食するのではなく、実際にはそれを強化する地域的国際機構を生み出している。安全保障の国内的ディレンマと類似して、近接する国家は主権の主張を共同して抑制し、強化する。共通の関心は地域的秩序の質を形づける。ローカルな安全保障の中心的問題は国家間戦争ではなく、国家の脆弱性であり、それゆえ、リージョナルな安全保障の努力は、国家間対立の管理よりも国内反対派の抑圧に向かいがちである。弱い国家のリージョナルな国際諸機構は、相互に主権を強化する同盟であり、EUのような統合的リージョナル機関ではない。この共同戦略は主権を地域化するのではなく、国内対立とエリートの反撃を地域化する (Kelly, 218)。

こうして、彼等のような「批判的理論家」<sup>10)</sup>たちは、国家の弱さが統合への規範的ニーズを生み出していると考えている。すなわち、リージョナリズムは「プロジェクトと政策」になる。しかし、地域研究は、弱い国家が共通の国家利益のために連合することを発見する。弱い国家は批判的理論家が望むようには国際諸機構に統合しない。彼等は反対なことをする。弱い国家は主権に「取り憑かれている」。途上国世界リージョナリズムへの帰納主義的研究は、「統合なしのリージョナリズム」を発見する。エリートたちは、彼等の「集団的な国内安全保障」を促進するために協力する。途上国世界の地域安全保障複合体にかかわる多くの国は、共通の国内的挑戦を共有するので、その構成国家のエリートたちは、共同でその複合体を国際的に発展させることに関心を示さない (Kelly, 218-219)。

結局、開発型リージョナリズムはリージョナルな協力を含んでいるが、さらに世界秩序や世界経済の最近の変容に対する新たな関心や不安定性への対応を含んでいる。

ヘトネは、他方で新しいリージョナリズムが開発問題を解決する可能性にも言及している。従来、国内紛争の多くは様々な種類の貧困に根があった。それゆえ、開発は紛争予防の一形態として考えられてきた。しかし、古いリージョナリズムのもとで、自由貿易協定はリージョン内の「中心-周辺」型緊張を再生産した（Hettne, 1996）。この問題を、とくに労働再編の視点から次に見てみよう。

〈グローバル/リージョナルな労働再編の視点〉

i) 地域統合と労働

ミッテルマンは、また GDLP を重視する視点から、それが「世界の諸リージョンの再構造化」を進めている点に注目する。この現実には、大量の人口移動、グローバルな商品の連鎖、多様な生産諸過程を連結するネットワークを形成し、また、サブ・ローカルなハイアラーキーを形成していると主張する（Mittelman, 2002）。上に述べたことと関連するが、以下でオブライエンの分析（O'Brien, 2008）に依拠して、「グローバル/リージョナルな労働再編の視点」からリージョナル化の動態の一端を概観しておく。

オブライエンによると、労働は地域統合にとって「中心」でもあり、「周辺」でもある。労働諸権利と流動性の諸条項に基づいた地域統合の類型化を作成することができる。これには、一方のスペクトルの端に共通した労働諸権利と代表制をもつ EU があり、反対の極には APEC がある。なぜなら、APEC は単に人的諸資源の名のもとでのみ労働問題を扱っているからである。移民の形態や投資戦略が、諸地域を結びつけるために非国家レベルで展開しているゆえに、労働はまた地域プロジェクトの「中心」でもある。

しかし、他のレベルにおいて、労働は地域統合プロジェクトにとって「周辺」でもある。なぜなら、労働諸権利は掘り崩されることが多いし、個々の労働者の生活は、地域統合がとる形態によって危険にさらされるからである。商品としての労働は、国家間地域統合プロジェクトの立案者にとって最も重要な関心事である。しかし、政治的アクターとしての労働者とその利益は周辺化され掘り崩される（O'Brien, 2008:142）。

このように論じたオブライエンは、さらに「フォーマル」な制度的意味とその「インフォーマル」な具体化の双方から地域統合を検討する。「フォーマル」な意味は、地域統合のルールや手続きを決める正式な国家間の諸条約に関係している。これは NAFTA のような諸協定を含むし、EU のような政治構造を作り上げる。

彼はまず、APEC について次のように述べる。APEC の制度化の割合に関する合意の欠如は、それが組織あるいは協定と呼ばれるかどうかの合意に関する参加者の資格による。制度化のこの低レベルの条件のもとで、APEC は主に議論と調整のフォーラムとして存在している。この

地域における貿易と資本のフローを自由化するための試みがなされてきたが、他方、労働諸権利は回避されてきた。労働問題は、人的資源管理の偽装のもとにAPECのアジェンダに漸進的に取り込まれた。労働組合は、労働諸権利問題をAPECの諸活動の一部との考えを押し進めた。しかし、三者調停の議論は、国の大部分が訓練や競争性強化以外の条件で労働者を扱うことに反対し続けている。労働者は、国家と企業の競争性のために動員される点でのみ有意と考えられてる(O'Brien,2008:145-146)。

労働協力に関する北米協定(North American Agreement on Labour Cooperation: NAALC)は、実質的なクロスボーダー型の組合活動を促進してきた。しかし、他方でその制限的な法的・実践的影響は、NAFTAに正式に記された企業権利と比べると影が薄い。これらの最も劇的なものは、NAFTAの第11章である。それは、公共政策イニシアティブが企業利益を脅かす場合、加盟国政府を訴える権利を企業に与えている。これは、もし公益のための立法が企業利益を脅かすなら、公共政策イニシアティブは企業の法的拒否権に従属することである(O'Brien,2008:147)。

1991年に設立されたMercosurは、もともといかなる労働権利の条項を作成していなかった。労働組合の要求の後に、作業部会が「労働関係、雇用、社会保障」を立ち上げた。そのサブグループは、労働問題とその発展に関する議論のためのフォーラムを加盟国に推薦した。たとえば、それは政府がILOの基本協定を承認することを勧めた。イニシアティブは、後に「社会-労働声明」や「社会-労働委員会」を含むようになった。これらの措置は、ともに補完的で広範な社会憲章の代わりに設置された。これらの制度は最低基準の環境で一定の有益な仕事を導くが、他方で、強制的制度というよりも諮問型制度である。投資家に保障された行動の自由と対照的に、これはそれほど有益な保護ではない(O'Brien, 2008:147)。

## ii) 地域統合と移民

地域は国家間協定の締結だけでない。地域統合の「インフォーマル」な側面は、それぞれの行為により諸地域を結びつける非国家アクターの活動に関連する。たとえば、ある地域の国家間の取り決めが比較的穏やかなものあっても、直接外国投資を通じて重要な結びつきをもつことがある。労働活動も諸地域を結びつける役割を果たす。労働者の視点から、最も重要な要素の一つとして移民問題がある。

多くの地域統合協定は移民問題にほとんど関心を払っていない、とオプライエンは強調する。アジアでは移民問題は協定から除かれ、NAFTAでは経済目的での旅行を容易にする条項はビジネスの旅行者に限定されている。その事例はEUのような共通市場とは異なっている。EUでは労働者を含めてあらゆる生産要素の流動性が促進されている。

フォーマルな地域統合と移民形態との関係は明らかでないし、論争的なテーマでもあった。たとえば、NAFTA交渉の準備期間、メキシコの諸政党は2つの異なる予測を出していた。一

方は、NAFTAがメキシコ経済を強化し、その結果、メキシコ移民の供給を減少させるであろうと主張した。他方は、国家間の不均衡が拡大し、移民圧力が増大するであろうと主張した。しかし、細かく見ると、NAFTA自体は移民の変化にほとんど影響しない。NAFTAは、資本の流動性を制度化し、トランスナショナルな競争を推進した。しかし、最も重要な要素は、メキシコ移民が合衆国で雇用を探すことを促進するような、合衆国とメキシコにける基本的な生産体制にあった。構造調整過程と輸出加工区の強調が、メキシコの労働市場の不安定性を拡大し、メキシコ住民の新しい分野を移民の流れに加えた。合衆国において、労働市場の分極化は、サービスと製造業部門、自営と日雇い労働者における低賃金職業の大幅な増加に導いた。これは、移民労働者に有利な雇用の供給を上げた (O'Brien, 2008:149-150)。

アジアにおける移民の事例では、地域レベルとグローバルなレベルで異なった形態が見られる。多くの専門的・技術的労働者 (例えば、インドのIT専門家、合衆国に向かうフィリピン人看護婦) が地域から流れている一方、未熟練・低技能労働者は東南アジアや東アジアのような域内で移動している。この労働は、必要でなくなれば帰国できる「処分可能な財産」として扱われている。フィリピン出身の女性移民労働者の伝統的な源泉は、女性労働者の新たな源泉が可能になるにつれて、増大する圧力のもとに置かれている。こうして、フィリピン人家内労働者は、ヴェトナム、インドネシア、スリランカ出身の安価で未組織な移民に置き換えられている。

移民の歴史における中心的要素は、送金が現在、グローバル経済に果たしている驚くべき役割にある。アメリカ大陸の若干の統計がそれを示している。すなわち、2003年、ラテンアメリカへの (主に合衆国からの) 送金額は、すべての外国直接投資とその地域への政府開発援助を越えている (IDB, 2004)。メキシコにとって、対外所得源泉としての石油だけが送金を上回っている。エルサルバドルでは、合衆国におけるエルサルバドル人の所得は、この国のGDPを上回っている (O'Brien, 2008:150)。

送金の増大は厄介な問題である。それは北から南への若干の富の再配分の証拠であり、個人や家族によりよい生活を提供しているが、他方で、それは経済的失敗の兆候でもある。経済的見通しの貧しさゆえに人々は国を去る。送金として彼らが自国に送った金は、短期的には一定の救済となるが、それはしばしば開発のワナの結果である。移民が去った共同体は送金に生存を依存するようになり、ローカルな繁栄はほとんど生み出さない。送金が共同体に流れ始めた後の世代は、移民が去る前と同様に貧しいことが多い。増大する移民の諸形態は南-北の分断を強化している。それにより、南の国々の市民は先進国の市民が受け入れ難い雇用活動と条件に従っている。初期の移民の時代と違い、移民労働者は今や遠隔地への旅を行い、家族や共同体と長期間の別れに耐えなければならない (O'Brien, 2008:150-151)。

こうして、オブライエンは、「諸地域はグローバル化の時代に労働者集団がその利益を防衛

するための空間として機能するのか」という疑問を投げかける。この疑問から、彼はグローバル化した世界における労働者にとってのリージョナル化の意味を考察する。そのために彼は、「日々の国際政治経済学 (Everyday IPE)」アプローチの視点を重視し、「フォーマルな国家間地域統合協定の主要な要素と労働者にとってのその意味」と「インフォーマルな地域統合の諸要因としての労働移民と政治的動員の意味」を検討する。そして、「諸地域が労働者にとって安全な避難所として機能しない」と結論づけている (O'Brien, 2008:143)。

彼がその結論に至る要因として重視しているのは、労働者の視点から、フォーマルな地域統合協定が積極的な発展となる傾向にはないこと、すなわち、多くの場合、市場拡大を統制する調整形態は、労働諸権利を無視し、国家規制を発展させない、あるいは労働諸権利を掘り崩すシステムを準備することにある。グローバルな圧力は大変厳しいので労働市場は一層フレキシブルにされなければならないし (EU)、トランスナショナルな規制は逆効果となり (NAFTA)、そして労働者は生産性への国家的戦略に従うか、消極的役割を採用する (アジア)。結局、市場拡大のドライブと労働者保護の周辺化は、グローバル化のトレンドと並行するという点にある (O'Brien, 2008:153)。

しかし、彼は、労働者集団の活動自体がリージョナル化の拡大に貢献していることにも注目している。国境を越えた移民の動向は、リージョンを横断して家族と共同体を結びつけている。草の根型組織から伝統的な労働組合構造に至るまで、労働活動は企業活動と国家イニシアティブに対応して闘っている。諸権利の拡大を求めて闘っている移民も、トランスナショナルな労働者集団も、社会的発展を支える地域統合形態を要請している。これは、異なった地域統合プロジェクトを発展させる可能性を開いている。しかし、そのプロジェクトはグローバル化に代わるものというより、ナショナルな、グローバルな闘争と密接に連携しているものと考えられる (O'Brien, 2008:153-154)。

## V リージョナリズムとガヴァナンス

### (1) グローバル化を飼い馴らす「政治の復権」

オブライエンが指摘するように、地域統合プロジェクトはしばしば労働諸権利を掘り崩し、労働をリージョナル化の周縁に位置づける。それは、労働者の立場を向上させるよりも、多くの地域協定は労働諸権利を侵食し、企業の立場を強化している。そこで、彼は古典的経済学に導かれない代替的な地域プロジェクトの発展を提唱している。

このオブライエンの問題意識は、別の論者たちの表現によれば「グローバル化をいかに飼い馴らすか」となる。また、「政治的なことの復権」でもある。「ニュー・リージョナリズム」も開発、安全保障と平和、エコロジカルな持続可能性を最も基本的な価値とみなし、政治的介入

の試みを重視するこうした流れに位置づけられる（Söderbaum, 2003）。

近年、再評価が著しいカール・ポランニーの思考に基づき、グローバル化の全体的脈絡で「政治的なことの回帰」を支持・再考する議論が発展している。この議論の論点は次の点にある。すなわち、グローバリズムの自由主義的プロジェクトは非現実的である。無秩序な市場システムは政治的アナーキーに類似している。それゆえ、「グローバルなことを政治化する」必要性、つまり「グローバル化を飼い馴らすこと」が検討される。これは、グローバルな転換の脈絡で、リージョナルな次元をいかに理解するのかという課題に関連する。それゆえ、その分析は比較リージョナリズムを含めて、リージョナリズムそれ自体を乗り越えて進まなければならない（Hettne and Söderbaum, 2008:73）。

ポランニーの「二重の運動」テーゼは、市場取引の拡張（第一の運動）と、その社会的対応（第二の運動）から成っている。ヘトネとソーダーボウムによるポランニー理解は次のようになる。これは、単純な二分法に比較して、弁証法的でより微妙なグローバル化の理解を示している。リージョナリズムは第一の運動と第二の運動の双方の構成部分であり、前者はネオリベラルな顔をもち、後者はより介入的志向をもつ。こうして、リージョナリズム／リージョナル化の政治的内容に対して、またグローバル化の政治的内容に対して、トランスナショナルな闘争がある。二重の運動が政治的諸勢力と諸アクターによって実行されることに注目することは重要である。二重運動の最初の結果は、市場取引の意図的な制度化と社会的保護のために構築された諸制度の破壊を意味する。この破壊は、グローバリズムのイデオロギーにそって婉曲的に「規制緩和」、あるいは「自由化」と呼ばれている。その結果としての社会的な激変と社会的不安定性は再規制の試みに導く。すなわち、この転換を通じて生み出された新たな政治経済学が適用された社会福祉の新たな制度に導く（Hettne and Söderbaum, 2008:73-74）。

もし過去 20 年間で経済の優位と特徴づけられたとすれば、その時代は別の均衡、偉大な妥協のための「政治的なことの回帰」ために現れてきたように考えられる。ポランニー的視点から、このポイントは「政治的なこと」の回帰のみならず、等しく「社会的なことの回帰」であり、「道徳的なことの回帰」でさえある。こうして、第二の運動は国家介入よりずっと広範なものであり、さらに言えば、リージョナリズムである。リージョナリズムはありうる一つの政治的対応であり、領域的緊急事態を保持するための努力として重要である（Hettne and Soderbaum, 2008:74-75）。

こうして、彼等がポランニーのテーゼを発展させて主張したいことの一つは、グローバル化過程を民主的かつ市民的な社会の統制という意味で「政治化」するために、多様な政治勢力、対抗勢力を予想すべきであること、「将来の政治的構造のデザインを予測する強固な基盤」を見出すことにある。彼等は、その基盤をローカルな抵抗に見出している。そして、リージョナリズムも多くの抵抗形態の一つである<sup>11)</sup>（Hettne and Söderbaum, 2008:75）。

## (2) リージョナル・ガヴァナンスからグローバル・ガヴァナンス

グローバリズムは、世界市場の発展、その「国民」経済へのますますの浸透と支配を意味し、それは、この過程で一定の「国家性 (nationness)」を確実に喪失する。これはローカルな生産構造に対する世界市場の優位、ならびに西欧型の消費主義の急速な普及を意味する。他方、「グローバル化とリージョナル化の二つの過程は、同じくグローバルな構造転換の大規模な過程内で接合される」。ここから、一定程度の領域的支配と文化的多様性を保護するために、グローバル化過程を停止させる、あるいは逆転させる政治的意思が現れ、そうした変化を達成する方法としてリージョナリズムの新たな可能性が生まれる (Hettne, 1996)。

ここで、ガヴァナンスという概念が国際政治の場においても発展してくる (Pierre and Peters, 2000; Held, 2004; 松下, 2007; 終章参照)。ガヴァナンスは権力、統制、権威の複合体に関連している。グローバル・ガヴァナンスは公共政策、選択、官庁 (公職) に関連して、参加とエンパワーメントを受け入れる。それは、本質的に、これらの諸原則と諸価値が継続的な表現を見出す諸制度と国民統合システムを含んでいる。グローバル・ガヴァナンスは、グローバルな平面での具体的かつ協力的な「問題-解決型」調整に関連している。これらは、諸規律 (法律、規範、行動慣例) であるし、同様に多様なアクター (国家政府、政府間組織、NGOs、民間部門、他の市民社会アクター) による集合的諸問題を管理するために作られたフォーマルおよびインフォーマルな制度と実践でもある。こうして、それは国家、市場、市民、(政府間および非政府間双方の) 諸組織フォーマルおよびインフォーマルな制度、メカニズム、関係、過程の複合体に関連している。それらを通じて、集合的利益は接合され、権利と義務は確立され、相違は調整される (Thakur and Langenhove, 2008:20)。

グローバル・ガヴァナンスは単一のモデルや形態ではない。それは変化する環境を絶えず発展させ、それに対応する相互作用型意思決定の幅広い、ダイナミックな複雑な過程に関係している。その意味で、「カメレオンの概念」である。グローバル・ガヴァナンス委員会の報告書は次のことを強調している。グローバル・ガヴァナンスの挑戦は、「グローバルな諸問題の管理が、持続的な将来においてすべての人々の利益に応答的である」方法でグローバルな規則体系を構築することであり、それは「基本的な人類的諸価値に導かれ、グローバルな諸組織を「グローバルな多様性の現実に従わせる」 (Commission on Global Governance 1995: x vii)。

新しいガヴァナンス形態への移行にあたって、効果的なグローバル・ガヴァナンスを実現する際の現実的・潜在的な地域レベルの役割に焦点を当てる必要がある。グローバル化の暴走を「飼い馴らす」ためには、地域統合の意識的・効率的な発展が要請される。そのためには、少なくともいくつかの条件が満たされなければならない。

第一に、マクロリージョンは、異質なリージョン間の相互作用が組織されうる適切でグローバルな制度的枠組みが必要であるが、それは国連を中心とした国際諸機関の役割が重要となる。

第二に、「リージョナルなドミノ効果」と呼ばれるほど世界中で不均等なリージョナル組織が広がっており、多くの諸地域でビジネス志向が根強いなかで、問題はどの程度国連がリージョナリズムの推進にも関わるべきであるかである。第三に、地域統合プロジェクトは市民社会とローカル・ガバメントの積極的参加を拡大する必要がある。地域統合が経済的統合を超えて進んだときのみ、そして市民社会から十分な支持を勝ち得るときのみ、地域統合はグローバル化の暗い側面と戦い、グローバル化の発展能力を開く力を持ちうるのである（Thakur and Langenhove, 2008:36-37）。

### (3) リージョナル・ガバナンスの現実的な役割

#### 〈自律的対抗型リージョナリズムへの可能性〉

こうして、グローバル・ガバナンスの実現には、地域レベルのガバナンスが果たす現実的・潜在的な役割に注目せざるを得ない。それゆえ、リージョナル・ガバナンス・アプローチから積極的なリージョナリズムの可能性について多くの見解が示されている<sup>12)</sup>。

ヘトネと彼の同僚たちは、リージョナルな諸組織がグローバル化と米国の覇権に反対する防壁になることを望んでいる。この関心は、リージョナルな国際政治経済学の文献に見られる対立、すなわち、特惠的貿易地域がグローバルな多国間貿易秩序に向かう「踏み台」(stepping stones) かどうか、あるいは一定のローカルな自律性をもったグローバル化に対する防壁であるかどうかを巡り分裂している（Mansfield and Milner, 1999）。ヘトネと「批判的理論」家たちは後者の考えを採用し、リージョナリズムは米国が支配する経済的覇権と安全保障の一極性を避ける手段になっている、と考えている。この主張は、ニュー・リージョナリズムが多次元的な拡がりをもっていることを示している。すなわち、リージョナルな組織は経済的目的だけでなく、他の目的に役立つのである。

地域的ガバナンスに関する理想主義的立場に立つリチャード・フォークによれば、リージョナリズムは、理念的には「異常なアナキズムを緩和する」手段として役立つことができる。つまり、「世界秩序の視点から、リージョナリズムの役割は、グローバリズムと結びついた統合的・技術的ダイナミズムに対して、弱者の保護と人類（将来の世代をも含む）の利益を均衡させる新たな政治の平衡を生み出すのに役立つ」と考えられている（Falk, 1995）。

ハーストとトンプソンも新自由主義型再構造化に対する対抗力としてのリージョナリズムの役割に期待する。彼等の見解では、地域的取り決めは、多国間、ナショナル、サブナショナルな規制の試みと並んで、開放的国際経済のガバナンスにおいて果たすべき重要な役割がある。こうしたガバナンスは必要である。なぜなら、市場だけでは今日の複雑な国際分業の機能を保証する「相互関連性と協調」のレベルを提供できない（Hirst and Thompson, 1996）。

これらのいわゆる「防衛的リージョナリズム」（Farrell, 2005:16）は、体系的な「覇権型リー

ジョナリズム」(Acharya, 1992b)に対抗する。リージョンが開かれていることを「批判的理論」家たちは認識している。彼等は覇権型リージョナリズム・モデルを恐れている。このモデルにおいて、リージョンは大変浸透性があるため、超大国は権力を投影するプラットフォームとして容易にリージョンに再侵入でき、それを活用さえできる。

他方、「批判的理論」家たちは「自律的リージョナリズム」について語っている。この「プロジェクトや政策」としてのリージョナリズムは、二つの機能をもっている。すなわち、第1に、米国の優位性に抵抗すること、第2に、グローバル化に抵抗することである。ヘトネの主張は明確である。彼にとって、リージョナリズムは世界をより多極的にすること、そして一極支配から多元性を擁護することである (Hettne, 1999:7, 21)。世界秩序の将来は、EU型のポスト・ウエストファリア的な自由主義的制度主義と米国型のネオ・ウエストファリア型一極主義との間の来るべき争いにある (Hettne, 2005: 285)。リージョナリズムは、グローバル化とそれがもたらす同質化への抵抗において共通した約束を示唆している。

また、ヘトネは地域的政治共同体の共存を基盤にしたインター・リージョナリズムに関心を寄せる。すなわち、グローバルな人類の共同体の可能性は排除されるべきではないが、論理的にはその前に、地域的政治共同体がある。すなわち、「地域的共同体の共存は・・・我々が中期的に希望できる最善の世界秩序かもしれない・・・公式なマクロリージョンが現れ、政治的なアクターの役割をとるにつれ、必然的にこれらのリージョン間での一層の組織化された接触の必要性」もある。この文脈で、彼は多国間主義とリージョナリズム、そしてインター・リージョナリズムに注目している (Hettne, 2003)。

こうした、リージョンおよびリージョナル・ガヴァナンスへの関心と期待は、国民国家が市場諸力に対するその政治的自律性を確保する手段として地域主義的取り決めの可能性を考えており、リージョナリズムは政治的資源を蓄積し、国家間協力により国民的利益を向上させる手段として重視している<sup>13)</sup>。この背景には、既に述べたことに加え、非伝統的安全保障 (non-traditional security: NTS) に典型的に見られるように、従来と異なるリージョナルな安全保障の必要性やアイデンティティの流動化がある<sup>14)</sup>。

#### 〈非伝統的安全保障 :NTS〉

今日、非伝統的安全保障 (以下、NTS) の様々な問題が急速に浮上している。具体的には、国家に対する軍事的脅威と安全保障の伝統的な問題とは異なる貧困や感染症、移民、越境犯罪などの問題が挙げられる。これらのNTS問題は、ナショナルなレベルだけで適切に対処することはできない。国家はまだ多くの安全保障化過程において決定的なアクターであるが、こうした問題には、非国家アクターもまた一定の状況において強力な役割を果たせる。むしろ、地域諸組織は有効性の点で、国家に対して比較優位を持っているとも言える。地域諸組織は決定的なアクターなのである。にもかかわらず、どの問題が「安全保障化される」のかの決定は、

まだ人間安全保障よりも国家安全保障の概念に基づいている。しかし、NTS問題の取り組みに関わるガバナンス・レベルでの制度的キャパシティ構築には、リージョナルな資源の利用と非国家的ネットワークの役割がますます拡大している（Caballero-Anthony, 2008）。

これらのNTS問題を安全保障の脅威として組み立てる議論、あるいは「安全保障化」する傾向は多くの問題を提起している。カバリェロ・アントニーはこれらの問題のうち二つ問題に焦点を当てている。第一は、その概念上の問題であり、安全保障研究の領域や国際関係におけるその意味である。安全保障の意味は、もはや国家の伝統的な軍事的次元に限定されないし、国家間関係は戦略的権力バランスにも限定されない。

NTSの「安全保障化」の第二の問題は、国家ならびに非国家アクターの政策対応とガバナンスへのその意味である。重要な問題は、「安全保障化がNTSの不安への対応に向かうべき道であるべきか、そしてどのレベルか、つまりナショナルか、リージョナルのレベルか」。こうした疑問が問われる必要がある。もしそうであれば、関連するさらなる問題がある。すなわち、「NTS問題は安全保障化されるべきである。なぜ、いかに、誰によってか。国家や他の非国家アクターは、これらの問題が一度、安全保障化されたら、それはいかに対応すべきか。そして成功した安全保障化の指標は何か。NTSの挑戦に対応して、国家と非国家との競合する利害をいかに均衡させられるか。リージョナルな対応は国内的対応よりも効果的であるか」（Caballero-Anthony, 2008:187-188）。

こうして、カバリェロ・アントニーが提示している議論は二つある。第一に、「安全保障化」は切迫したNTSの挑戦に対応すべきやむおえないアプローチに向かう一方で、それはまた意図しない結果をもたらす。この「意図しない結果」は、NTSの脅威に対応すべき最善の方法に関する問題に様々なアクターが取り組む時、とくに、これらの問題の安全保障化で国家と市民社会の競争的实践で対立が見られた時、彼らの間に多くの政策的矛盾を引き起こす。この矛盾は、国家と社会との間で安全保障の考えが異なったとき激しくなる。とくに、「誰の安全保障化か」、「誰のための安全保障か」といった問題で対立したときに鋭くなる。ある場合には、安全保障化が効率性を理由に必要だと受け入れられても、他方、これは民主化に向かう国家によってつくられた成果を事実上掘り崩し、トランスナショナルな問題の取り組みへの民衆の参加を妨げ、複雑な問題への代替的な発言とアプローチを周辺化することがありうる。

こうした関心事のもとで、第二の議論は次に点にある。一定のNTSの脅威に対応して、様々なレベルの「安全保障化」が、国家安全保障の関心と人間に安全保障の関心との間のバランスをとるために起こる必要がある。他方、これらの安全保障の挑戦によってもたらされた深刻な危機と脆弱性に注目する必要がある（Caballero-Anthony, 2008:188）。

NTSへの関心の高まりに関わって、安全保障研究に独自のアプローチと枠組みをもった学派が出現した。とくに、「安全保障および脱安全保障化に関するコペンハーゲン学派

(Copenhagen School of Security and Desecuritisation)」である。この学派は広範な安全保障観を検討するのみならず、特定の問題がいつ、どのようにして安全保障化され、非安全保障化されるのかを決定する体系的な枠組みを提供しようとしている。

コペンハーゲン学派によって提起された安全保障化の枠組みは、一定の非軍事的関心事が NTS 問題としていかに分類されていたのかを検討する有益な道具である、と評価されている。それは、カバリェロ - アントニーの要約によると、以下の問題の分析を可能にする点で有益である。

・「誰が、そして何が関連対象か」；これらは、生存の要求を持っている諸個人、集団（避難民、人権侵害の犠牲者など）ならびに問題領域（主権、環境、経済など）でありえよう。また、生存が具体的に脅かされている人である。

・「誰が安全保障化のアクターか、あるいは非アクターか」；これは政府 - 政治エリート、軍部、市民社会でありえよう。これらは、脅威の存在を特定の関連対象の生存に接合することで問題を安全保障化するアクターである。

・「安全保障化の過程はいかに完結されるか」；これは、安全保障化を進めるアクターが特定の聴衆に既存の脅威の性格について説得するための安全保障の言葉（演説行為）をいかに行うか、この点に焦点をあてる。

さらに、概念的道具として、安全保障化の枠組みは、何が「伝統的」安全保障問題で、何が「非伝統的な」それかの厳格な区分を排除している。これらの問題は、国家の安全保障アジェンダで高位にあるからである (Caballero-Anthony, 2008:191)。

地域的組織とは別に、重要な役割は安全保障化のアクターとしての NGOs や国際機関によっても果たされる。しかし、一定の NTS の事例では、国家はその正統性を弱めないように脅威に取り組む代替的戦略を追求することを好むという条件のもとで、いくつかの問題が生じる、とカバリェロ - アントニーは示唆する。なぜなら、NGOs も国際機関も、もし国家の抵抗があれば問題を安全保障化して前進することが困難となるからである。これが意味することは、安全保障化は、リージョンを横断して広がる国内的干渉に反対する強い規範に直接背くことができる、ということである。

にもかかわらず、地域の経験を基にして、とくに予想外の危機の時代に、安全保障化の過程で国家の中心性にたいする例外がある。インドネシアの貧困の安全保障化の事例が示していたように、1997 年の危機の間、NGOs と市民社会グループは「その領域に入り」、主要な安全保障化アクターとなり、国家が貧民への緊急のニーズを満たすことに失敗したとき、必要な介入を（食糧と保健）提供した。たしかに、この安全保障化は、国家と NGOs との増大する緊張を高めた。とくに、国家がすでに危機の結果弱体化していた時には。しかし、インドネシアのような民主化途上の国家において、競合する利害にもかかわらず、NGOs は、国家の利害と直

接衝突することなく、社会の一定部分の関心事を安全保障化するために介入し、彼ら自身の資源を引き出す空間を可能にした。それゆえ、同じく重要なことは、様々な資源制約をもった異なるアクターが、様々なレベルの安全保障化を考えている事実である（Caballero-Anthony, 2008:204-205）。

結局、もし安全保障化の目的が安全保障化の不均等な過程から生じる諸矛盾にもかかわらず、NTSの問題にうまく取り組むことができるとすれば、よりよい代替案は、地域と対立している膨大な NTS 問題をうまく扱えるような、あらゆるレベルでのガバナンスにかかわって制度上のキャパシティを構築するような関心を強くもつことである、と彼結論づける（Caballero-Anthony, 2008:206）。

## VI 市民社会型リージョナル／ローカル・レスポンス

### (1) 市民社会型リージョナリズムの登場

グローバル化は多次元的现象であり、市民社会に複雑な影響を与えている。ネオリベラリズムの経済的グローバル化は、これまで述べてきたように、多くの社会問題（貧困、気候変動、移民、越境犯罪など）を生み出した。グローバル化はローカルな次元で細分化され、ローカルな多面的文脈でグローバルな傾向が様々な内容で受容・解釈されることになり、多様でユニークなグローバル化への反応を生み出している。社会運動や政治的左派の市民社会組織（CSOs）は、グローバル化が生み出した諸問題への取り組みに独自の対応を始めている（Barrett, Chavez, and Rodríguez-Garavito, eds. 2008, 参照）<sup>15)</sup>。

このように、今日、市民社会を基盤とするリージョナリズムの登場、リージョナルな市民社会の成長が指摘されている。しかし、まだ、多くの国で、従属の多数派は、彼らとその利害を統合し、集団的に接合する必要がある物質的・文化的諸資源に欠けている。同じく重要なことに、フォーマルな政治制度の応答性への信頼欠如があり、それゆえ人々が組織される動機の欠如がある。多くの場所で、特に途上国世界において人々は絶望的かつシニカルになってきた。ネオリベラル型政策の継続的拮据りと持続性は、アルゼンチンの中核地帯の社会運動活動家グループにとって「主権的市民の危機」（彼らは、主権国民国家のいかなる危機とも明確に区別している）を生み出した。（Herkenrath, 2007a:17）。

こうした中で、前述したように、ミッテルマンが予想する「抵抗」の潜在性（Mittelman, 2002）が顕在化する傾向にある。最近、政府間会議と同時に起こる対抗サミットや抵抗の数が急激に増加している。ある場合は、市民社会の対話は、非政府組織が政府の意思決定過程において現実的相違を形成することを、あるいは諸決定の実施に影響を与えることを可能にする。多くの政府間組織は、しばしば透明性や公的な説明責任や、それゆえ民主的正統性に欠けると批

判されてきた。こうして、市民社会組織の参加と動員は、政府間機関が彼らを一種の「代理民主主義」の中に組み込むことでイメージ改善に役立っている (Herkenrath, 2007a:8-9)。

こうした状況のなかで、ヘトネやソーダーバウム等の「批判的理論」家が重視する「将来の政治構造」の基盤をローカルな「抵抗」に見出すことは可能であり説得的でもある。すなわち、世界の各地で様々な示威行為を伴って、ローカルな抵抗がグローバルな脈絡で起こっている。これらの示威行為の多くを「第二の」大転換の部分として考えると、対抗運動は地域的示威行為の中でさえグローバルな諸問題を取り組むべきである。これは、それらの行為はグローバルなアジェンダを探究していることを意味しており、ローカルな権力保持者は十分な統制を行使しないし、挑戦者も対抗勢力も様々な社会的レベルの間の諸関係を表現している。「抵抗はローカル化され、リージョナル化され、そして経済的グローバル化が地政学的境界を切り取ると同時にグローバル化される」(Mittelman, 2000:177)。もちろん、この「大転換」への統一的対応は期待できない。しかし、むしろ、歴史が示すように、また、ギルが言うように「多くの抵抗形態は構成的であるとともに破壊的である」(Gills, 2000)。そして、リージョナリズムはその一つにすぎない (Hettne and Söderbaum, 2008:75)。

## (2) 重層的な市民的アソシエーションの形成と開かれた地域空間に向けて

ここでは、効果的なグローバル・ガバナンスを実現する際の現実的・潜在的な空間としての地域レベルの役割に焦点を当てる。先に述べたように、一方で、リージョナル・ガバナンスはグローバル・ガバナンスと矛盾しないし、それを否定しない。反対に、リージョナル・ガバナンスは、グローバル・ガバナンスを強化する可能性を持っている。他方、今日、諸地域に際立った役割を与えるマルチラテラルなガバナンスの新しい潮流が生まれている。しかし、それはまだ解決されるべき一連の諸問題を持っている。「グッド」グローバル・ガバナンスは、唯一の政策的管轄権を意味するのではなく、むしろ国家、リージョナルおよびグローバルなレベルのアクター間の、国家、政府間および非政府分野のアクターの最適なパートナーシップを意味する (Thakur and Langenhove, 2008:24-25)。

地域統合プロジェクトは、市民社会とローカル・ガバメントの積極的参加を拡大する必要がある。リージョナル・ガバナンスの一つの場所は、実際にはグローバル・ガバナンスに向けたマルチラテラルな枠組みの中にある。しかし、地域統合が経済的統合を超えて進んだときにのみ、そして市民社会から十分な支持を勝ち得るときにのみ、地域統合はグローバル化の暗い側面と戦い、グローバル化の発展能力を開く力を持ちうる。

国家はマルチラテラリズムとグローバル・ガバナンスに正統性を付与し続けるであろうが、リージョンはマルチラテラリズムの理念を実現する効果的行動のための主要な場となる比較優位をもっている (Thakur and Langenhove, 2008:37)。

ここで、リージョナルな地域協力と市民社会の形成が現実的課題となっている東アジアの事例を、特にグローバル・アクター化が著しい中国の事例を一瞥してみよう。東アジアではEUに比べ様々な理由から地域統合が遅れている。しかし、東アジアの地域統合は多くの形式的制度化なしに起こっているし、冷戦の終焉はサブ・リージョナル間の接触に向けての新たな可能性が開かれてきたことは注目すべきである(Hettne, 1996)。

青山の指摘によると、中国の視点からみた地域協力構築は三つの特徴を持っている。まず、「政府主導型であり、政府ビジョンに則って民間資本を巻き込んだ形で進んでいる官民一体型の地域一体化」である。第2に、「経済、情報通信、越境犯罪など非伝統的安全保障分野が先導する多元的、重層的な地域協力」である。そして、第3に、「中国の西部大開発と表裏一体の関係」をなしているアジア一体化戦略である(青山, 2007:115)。

青山が指摘する第二の「非伝統的安全保障」は、前に紹介したNTS問題の議論から明らかであるように、もはや国家の伝統的な軍事的次元に限定されないし、国家間関係は戦略的権力バランスにも限定されない。その意味で、とりわけ、非伝統的安全保障分野は市民レベル、NGOレベルを巻き込んだ底辺からの多元的、重層的な協力関係が可能であり、その意味で地域全般の協力構築に向けて大きなステップになろう。

他方、毛里はより歴史的・理論的に東アジアの地域統合を構想している。東アジアのリージョナリズムの場合、毛里はヨーロッパの地域統合との比較を考慮に入れて、「東アジアの地域主義、統合にとって、ヨーロッパは追いつくべきモデルなのか、それともヨーロッパ統合はあくまで「例外」なのか、あるいはまた、1つの参照事例なのか、という問につながる。欧米出自の国際関係理論の適用や応用だけでなく、アジアの歴史的経路や地政学的特性をふまえた理論やモデルが必要になる」(毛里, 2007:27)と主張する。そして、「東アジア・コミュニティ」をデザインする際の「基本的コンセプト」を次のように提起する(毛里, 207:25-26)。

それは、第一に、「国家、諸国民、そしてそこに住む「ひとびと」のコミュニティであるべきである。・・・地域コミュニティや「地域大」の市民社会を基礎にする」ことである。

第二に、東アジアでは、「地域としての未成熟、強固な国家ナショナリズム、グローバリゼーションによる問題領域の拡大」が顕著であるため、コミュニティは、分野別(教育や福祉、情報の共有、大災害や環境悪化、テロリズムへの対抗など)の多層的コミュニティとなる。

第三に、ナショナリズムの克服、信頼醸成とともに、地域共同作業が構想されるべきであり、地域共同作業構想とそれによる「地域公共財」の創出する必要性を強調している。そして「何より地域公共財は、ある大国ではなく、地域が提供するというコンセプトが共有されるべきである」と述べている。

この毛里の認識と構想は、青山の指摘と部分的に共鳴している。また、地域協力の内容や方向性からすると、EUの経験を踏まえた発言とはいえ、以下の八木の評価は重要である。すな

わち、EUはその地域政策を通じて、「住民参加のもとでのガバナンスという政治的民主主義の実質、社会的排除の克服・男女平等の実現という社会的課題を、市場的経済統合にさらされる地域と人々の経済的自立性（「競争力」）の強化とともに追求」するものであり、「その地域空間的視点、政策思想、またガバナンス構築のいずれをとっても、日本国内の地域政策だけでなく、東アジアおよびその周辺地域との経済統合を考える際に、貴重な示唆をあたえる」と評価されている（八木、若森／八木紀／長尾編著、第14章）。

以上の議論からも、リージョナルな地域協力と市民社会の形成・拡大は密接なシナジー関係がある。ローカルな場からリージョナルな空間までの市民レベルでの信頼醸成、「地域公共財」の創出はリージョナルな市民社会を創出する基盤を形成する。もちろん、リージョナルな市民社会の強固な基盤が安定的に保証されるにはいくつかの条件と課題があろう。

例えば、ローカル/ナショナルなレベルでの市民的アソシエーションの成長と公共空間の拡大である。また、市民的アソシエーション自体の内部の諸問題（例えば、正統性の問題や大組織と小規模の草の根プロジェクトとの間の権力的不均衡、南北ギャップなど）がある

（Herkenrath, 2007a 参照）。

#### むすびに：グローバル／リージョナル／ローカルな重層的ガヴァナンスの可能性

ネオリベラル型「改革」の普及は、ナショナルかつグローバルな構成要素を伴った一つの過程である。多くの論者が強調してきたように、支配的なネオリベラル型世界秩序はローカルとナショナルなレベルだけでは変えられない。すなわち、グローバルな社会変容に向けた効果的闘争は、ローカルな抵抗からトランスナショナルな協調までの多様で重層的な運動の結合を必要とする。

「経済的規制緩和と脱政治化によって生み出された袋小路からの出口は、グローバルな構造変化に対応した再規制と再政治化である。これは一国だけでは一度に起こることはできない。なぜなら、各国は経済グローバル化の網の目に捕えられているからである。一国を基盤にした分離や孤立主義は自滅的になろう。それは、多分、第一段階には、救済策が世界の諸地域でのみ起こりうるかのように思える。そして、究極的には、グローバル・レベルで。もしそれがグローバルな社会に強く基礎づけられているならば、そこでのみおこりえる。」（Cox, 1994:110）

市民社会の基盤にしたローカルな抵抗や運動、そしてローカルからグローバルに至る重層的なガヴァナンスの連携・協調が理想的なことは言うまでもない。必要なことは、困難でもその道筋、あるいは条件を示すことであろう。

最後に、この点で興味深い議論を展開しているラッシュドルフの主張（Raschdorf, 2006）に

簡単に触れておこう。彼はハーバーマスの諸概念を踏まえて議論を展開している。彼の目的は、ローカル、ナショナル、インターナショナルのレベルで高度のコミュニケーション的協力を支援し、あるいは妨げる概念的空間を明確にすることである。さらに、地域的統合における言説内で現在の概念的欠陥を指摘することである (Raschdorf, 2006: 52)。

成功した統合過程に基づく安定した国際的／地域的秩序は、公共空間のすべての次元で、すなわちローカル、ナショナル、インターナショナルのレベルで参加過程を必要とする。ところが、近年の機能主義的仮説は文化的多様性を犠牲にして組織的安定の観念を強調する。グローバル化と経済的拡張に関するネオリベラル的価値は、コミュニケーション的・道義的ニーズを組織的生き残りの戦略的優先に従属させる。そして、あらゆる社会に、とりわけ、周辺地域の弱い国家に影響を与えている、「生活世界の近代化／植民地化」という周知の病理学を強めている (Raschdorf, 2006: 60)。

結局、ラッシュドルフは地域統合過程のモニタリングにコミュニケーション的指標を取り込むことを主張しているのである。それは、統合に生活世界の視点を取り込むこと、つまり、ローカルな民衆のための積極的なコミュニケーション的指標は、草の根型協議、コミュニケーション型のジェンダー／マイノリティ参加、貧民とマイノリティのコミュニケーション型エンパワーメント、参加型方法論の採用を通じての公共空間の開放性と多様性の促進、そして平和構築と開発実践家の反省的学習姿勢の採用、これら含む (Raschdorf, 2006: 61)。

今日の世界を見渡すと、新自由主義型グローバル化が地球上を席卷している中でも、ラッシュドルフが主張する方向で市民的アソシエーションの成長と公共空間の拡がり、そしてそれらのネットワーク化が急速に見られる。こうした動きは、「社会・国家・市場の制度化された均衡」を取り戻すのみならず、新しい時代の民主主義の実践的・理論的探求とも連動している。「民主主義の民主化」の名のもとに展開されている「参加型」民主主義、「塾議型民主主義」、「エンパワー型民主主義」など多様な実験はそれらの一例であろう (Avritzer, 2002; Parayil, ed.2000; Santos, ed.2005; 松下, 2006; 2007; 2008a; および *Global Civil Society* 所収諸論文, 参照)。

## 注

- 8) 比較リージョナリズムに関する文献は、近年多く見られる。Fawcett and Hurrell (eds.) (1995) は、欧州、太平洋アジア、南北アメリカ、アラブ中東の地域主義を取り上げている。また、『国際問題』(1997年11月号)は「焦点：比較地域主義の視点」を特集で組んでいる。最近では、山本(2005)の成果がある。それは「アジア太平洋の地域主義」、「ヨーロッパの地域主義」、「西半球の地域主義」を比較している。Biel(2000)はマルクス主義、従属論の立場からリージョナリズムを考察しており興味深い。
- 9) ヘトネはこの外部介入について五つの異なった様式を想定している。すなわち、一国的(unilateral)、二国間(bilateral)、複数国(pluri-lateral)、地域的(regional)、そして多国間(multilateral)の介

入である。

- 10) 批判的理論（家）として、ケリーは以下の人々や著作をあげている。

Björn Hettne, András Inoai, and Osvald Sunkel, (eds.) , *Globalism and the New Regionalism*, Macmillan Press and St. Martin's Press,1999.

James Hentz and Morten Bøås, (eds.) , *New and Critical Security and Regionalism*, Burlington, Ashgate, 2003.

Michel Pugh and Waheguru Shdhu (eds.) , *The United Nations and Regional Security: Europe and Beyond*, Boulder: Lynne Reinner Publishers, 2003;

Mary Farrell, Björn Hettne, and Luk Van Langenhove (eds.) , *Global Politics of Regionalism: Theory and Practice*, London, Pluto Press,2005.

- 11) 市場社会の台頭と崩壊についてのポランニーの考えはきわめて簡単である。にもかかわらず、強力に有益な一般化を示唆している。社会、国家、市場の制度化された均衡は——大転換の部分構成する二つの過程の弁証法的結果として——「偉大な妥協」と呼びうる。第二次大戦後に現れたブレトンウッズ体制は、実際、こうした妥協であった。ここで、リギーの着想を思い浮かべることは有益である (Ruggie, 1998:62)。彼は、ポランニー的用語を使ってこの体制を「埋め込まれたリベラリズム」と命名した。より正確に規定すれば、国内介入主義と連動したトランスナショナルな経済的マルチラテラリズムである (Hettne and Söderbaum, 2008:74-75)。
- 12) ケリーは、IR 理論への基本的かつ最も論争的な挑戦が、国家とグローバルなこととの間のリージョナルな分析レベルの自律性をめぐって展開していることを示唆する。多くの文献はこうした自律性を承認して、広く地域構造に特殊な三つの変数を与えている。第1に、リージョナルなサブシステムは浸透性がある (porous) ことである。上からの干渉は、ローカルなダイナミズムを窒息させることができる。第2に、近接性 (proximity) は安全保障ディレンマを劇的に性格づける。大多数の国々はその隣国を脅かし、こうして有意で様々なリージョナルなダイナミズムを生み出す。第3に、国家優位のリージョナルな複合体は、外部の安全保障ディレンマに勝利する内的安全保障ディレンマを共有する。リージョナルな諸組織は、主権の委譲よりその共同利用を通じて共通の遠心力ある脅威を抑圧する (Kelly,197)。
- 13) リージョンは国家と過度に抽象的なシステムの間適切な中間レベルである (Hettne, 2000:44ff)。それは非ヨーロッパの経験の多様性を把握し、新たな理論的洞察を生み出す可能性がある。たとえば、脆弱な国家が集中する環境における国際諸組織は、脆弱な国家のエリートに関心を反映する。彼等は、既成のIR理論が予測するEUのような機関を統合したり、貿易地域からもともと自由ではない。かわって、彼等は、共通の国内の挑戦者を共同で抑圧するため主権をプールしようとする。あるいは、リージョナルな体系的公開性を活かして、新リージョナリズムは、ローカルなライバルを負かすためにそのシステム外からリクルートした地域的大国を見出している。標準的なIR理論はこのことをトップダウンから読みとろうとする——超大国の浸透と操作として。これらの「新しい事実」は、一層正確で精緻化された理論を求める反論により、ウォルツ (Waltz) 的縮減に異議申し立てをしている (Kelly, 201)。
- 14) アイデンティティの流動化や重層化に関わり、国境の重要性は縮小している。たとえば、感情的なアイデンティティの点で、マイクロリージョナルな構成員 (例えば、カタルーニア人)、ナショナルな構成員 (例えば、スペイン人)、そしてマクロ-リージョナルあるいは大陸的な構成員 (例えば、ヨーロッパ人) として自己を考えることは可能である。アイデンティティは国家からトランスナショナルある

いは大陸的なレベルへの上向的な流れとサブナショナルな下降的發展との双方がある。言い換えると、統合と分裂の双方が同時に起こってきた。このパラドックスの概念化は、統合過程の多方向的・ハイブリッドの特徴を考慮しなければならない。それはまた、統合概念およびその客観的価値についての標準的見直しへのより大きな関心を意味している。すなわち、いかなる既存の政治的あるいは経済的組織レベルもア priori に不可侵なものではない（Thakur and Langenhove, 2008:28）。

- 15) 例えば、世界社会フォーラムに参加している諸組織や団体に関しては、Fisher and Ponniah, eds. 2003 参照。なお、「下からのグローバル化」にスポットライトを当て、グローバルな市民社会の出現、NGO、社会運動、学問的専門家が国際舞台の強力なアクターとしてなってきた過程・軌跡を追跡している *Global Civil Society* (Oxford University Press, SAGE Publications) は、資料的にも貴重である。

<付記>

本稿は文部科学省科研費（平成 20～23 年度）基礎研究（C）（課題番号 20530125）「途上国におけるローカル・ガバナンスとアソシエーションとのシナジー型発展の研究」の成果の一部である。

(参考文献)

- Acharya, Amitav (1992), "Regional Military-Security Cooperation in the Third World: A Conceptual Analysis of the Relevance and Limitation of ASEAN", *Journal of Peace Reserch*, No.29.
- Avritzer, Leonardo (2002), *Democracy and the Public Space in Latin America*, Princeton University Press.
- Barrett, Patrik, Chavez, Daniel, and Rodríguez-Garavito, César (eds.) (2008), *The New Latin American Left: Utopia Reborn*, PLUTO Press.
- Biel, Robert (2000), *The New Imperialism: Crisis and Contradictions in North / South Relations*, Zed Books.
- Bøås, M., Marchand, M. and Shaw T. (2003), "The Weave-World: The Regional Interweaving of Economies, Ideas and Identities", in Söderbaum and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Breslin, Shaun and Higgott, Richard (2000), "Studying Regions: Learning from the Old, Constructing the New", *New Political Economy*, 5 (3).
- Bruff, Ian (2005), "Making Sense of the Globalisation Debate when Engaging in Political Economy Analysis", *British Journal of Politics and International Rlations*, No.7.
- Buzan, Barry (2003), "Regional Security Complex Theory in the Post-Cold War World", in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Caballero-Anthony, Mely (2008), "Non-traditional security in Asia: The many faces of securitisation", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Commission on Global Governance (1995), *Our Global Neighbourhood*, Oxford University Press. (グローバル・ガバナンス委員会報告『地球リーダーシップ』1995年)
- Cooper, Andrew F., Hughes, Christopher W. and Lombaerde, Philippe De, eds. (2008), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.

- Cooper, Hughes, and Lombaerde (2008), "Introduction : Regionalisation and the taming of Globalisation?", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Cox, Robert W. (1994), "The Crisis in World Order and the Challenge to International Organization", *Cooperation and Conflict*, 29 (2).
- De Lombaerde, Philippe (ed.) (2006), *Assessment and Measurement of Regional Integration*, Routledge .
- De Lombaerde, Philippe (2006), "Introduction and Summary", in De Lombaerde (ed.), *Assessment and Measurement of Regional Integration*, Routledge.
- Falk , Richard (1995), *On Humane Governance: Toward a New Global Politics — The World Models Project Report of the Global Civilization Initiative*, Pennsylvania State University Press.
- (2003), "Regionalism and World Order: The Changing Global Setting" , in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Farrell, Mary (2005), "The Global Politics of Regionalism: Introduction", in Mary Farrell, Björn Hettne, and Luk Van Langenhove (eds.), *Global Politics of Regionalism: Theory and Practice*, London, Pluto Press.
- Fawcett, Louise and Hurrell, Andrew (eds.) (1995), *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford University Press. (菅 英輝／栗栖薫子監訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会, 1999年)
- Fisher, William F. and Ponniah, Thomas , eds. (2003), *Another World is Possible: Popular Alternative to Globalization at the World Social Forum*, London and New York, Zed Books. (加藤哲郎監修『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社, 2003年)
- Gamble, Andrew and Payne, Anthony (1996), *Regionalism and World Order*, London, Routledge.
- (2003), "The World Order Approach", in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Gills, Barry K. ed. (2000), *Globalization and the Politics of Resistance*, London, Macmillan.
- Graham, Kennedy (2008), "Regionalisation and response to armed conflict, with special focus on conflict prevention and peacekeeping", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Grugel, Jean and Hout, Wil (1999), *Regionalism Across the North-South Divide: State strategies and globalization*, London and New York, Routledge.
- (1999), "Regions, regionalism and the South", in Grugel and Hout (1999), *Regionalism Across the North-South Divide: State strategies and globalization*.
- Halperin, Sandra and Laxer, Gordon (2003), "Effective Resistance to Corporate Globalization", in Halperin, Sandra and Laxer, Gordon, (eds.), *Global Civil Society and its Limits*, Palgrave Macmillan.
- Held, David (2004), *Global Covenant: The Social Democratic Alternative to the Washington Consensus*, Polity. (中谷義和・柳原克行訳『グローバル社会民主政の展望』日本経済評論社, 2005年)
- Held, David and Koenig-Archibugi, Mathias (2003), *Taming Globalization: Frontiers of Governance*, Cambridge, Polity.
- Herkenrath, Mark (2007), "The Regional and Local Shaping of World Society: An Introduction", in

- Herkenrath, Mark (ed.), *The Regional and Local Shaping of World Society*, The World Society Foundation, Zurich (A series edited by World Society Foundation, World Society Studies, Volume II, Zurich).
- Herkenrath, Mark (2007a), "Civil Society: Local and Regional Responses to Global Challenges — An Introduction", in Herkenrath, Mark (ed.), *Civil Society: Local and Regional Responses to Global Challenges*, (A series edited by World Society Foundation, World Society Studies, Volume I, Zurich).
- Hettne, Björn (1996), *Globalization, the New Regionalism and East Asia*, United Nations University Global Seminar '96, Shonan Session, Japan. (<http://www.unu.edu/unupress/globalism.html>)
- Hettne, Björn (1999), "The New Regionalism: A Prologue", in Hettne, Björn, Andras, Inoai, and Sunkel, Oswald (eds.), *Globalism and the New Regionalism*, Macmillan Press and St. Martin's Press.
- Hettne, Björn (2003), "The New Regionalism Revisited", in Söderbaum and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Hettne, Björn, Andras, Inoai, and Sunkel, Oswald (eds.) (1999), *Globalism and the New Regionalism*, Macmillan Press and St. Martin's Press.
- Hettne, Björn and Söderbaum, Fredrik (2008), "The future of regionalism: Old divides, new frontiers", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Higgott, R. (2003), "Economic Globalization and Global Governance: Towards a Post- Washington Consensus?", in V. Rittberger (ed.), *Global Governance and the United Nations System*, Tokyo, United Nations University Press.
- Hirst, Paul and Thompson, Grahame (1996), *Globalization in Question, the International Economy and the Possibilities of Governance*, Polity Press.
- Hout, Wil (1999), "Theories of International relations and the new regionalism", in Grugel and Hout, (1999), *Regionalism Across the North-South Divide: State strategies and globalization*.
- Hveem, Helge (2003), "The Regional Project in Global Governance" in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- IDB (2004), *Sending Money Home: Remittance to Latin America and the Caribbean*, Washington, DC: Inter-American Development Bank.
- Jessop, Bob (2003), "The Political Economy of Scale and the Construction of Cross-Border Micro-Regions", in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Kaldor, Mary and Luckman, Robin (2001), "Global Transformation and New Conflict", *IDS Bulletin*, Vol.32, No.2.
- Kaldor, Mary et. al., (2001~2009), *Global Civil Society*, Oxford University Press, SAGE Publications
- Keck, Margaret E. and Sikkink, Kathryn (1998), *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, Cornell University Press.
- Kelly, Robert E. (2007), "Security Theory in the New Regionalism", *International Studies Review*, No.9.
- Mansfield, Edward and Milner, Helen (1999), "The New Wave of Regionalism", *International Organization*, No.53
- Migdal, Joel S. (1998). *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities*

- in the Third World*, Princeton, New Jersey.
- Mistry, Percy S. (2003), "New Regionalism and Economic Development", in Söderbaum, and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Mittelman, James (1999), "Rethinking the New Regionalism in the Context of Globalization", in Hettne, Björn, Andras, Inoai, and Sunkel, Osvald (eds.), *Globalism and the New Regionalism*, Macmillan Press and St. Martin's Press.
- Mittelman, J.H. (2000). *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*. Princeton University Press. (田口富久治・中谷義和他訳『グローバル化シンドローム——変容と抵抗——』法政大学出版局, 2002年)
- Neumann, Iver B. (2003), "A Region-Building Approach", in Söderbaum and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- O'Brien, Robert (2008), "No safe havens: Labour, regional integration and globalisation", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Parayil, Govindan ed. (2000). *Kerala: The Development Experience*. London, Zed Books.
- Payne, Anthony and Gamble, Andrew (2003), "The World Order Approach", in Söderbaum, Fredrik and Shaw, Timothy M. (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Pierre, Jon and Peters, B. Guy (2000), *Governance, Politics and the State*, Macmillan Press.
- Polanyi, Karl (1944), *The Great Transformation*, Boston, Beacon Press.
- Randeria, Shalini (2007), "The State of Globalization. Legal Plurality, Overlapping Sovereignities and Ambiguous Alliances between Civil Society and the Cunning State in India", *Theory, Culture & Society*, 24 (1).
- Raschdorf, Ann-Christin (2006), "Communicative indicators for the study of regional integration", in De Lombaerde, Philippe (ed.) (2006), *Assessment and Measurement of Regional Integration*, Routledge.
- Ruggie, John G. (1998), *Constructing the World Polity*, Routledge.
- Rugman, Alan M. (2008), "Regional multinationals and the myth of globalisation", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Russett, Bruce (1996), *Global or Regional: What can International Organization Do?* United Nations University Global Seminar '96, Shonan Session, Japan. (<http://www.unu.edu/unupress/globalism.html>)
- Santos, Boaventura de Sousa (1998). "Participatory Budgeting in Porto Alegre: Toward a Redistributive Democracy", *Politics and Society*, 26 (4).
- (ed.) (2005), *Democratizing Democracy: Beyond the Liberal Democratic Canon*. London, Verso.
- Schulz, M., Söderbaum, F. and Öjendal, J. (2001), "Introduction: A Framework for Understanding Regionalization", in Schulz, M., Söderbaum, F. and Öjendal, J. (eds.), *Regionalization in a Globalizing World*, Zed Books.
- Söderbaum, Fredrik (2003), "Introduction: Theories of New Regionalism", in Söderbaum, Fredrik and Shaw, Timothy M. (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Söderbaum, Fredrik and Shaw, Timothy M. (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Söderbaum, Fredrik and Shaw, Timothy M. (2003), "Conclusion: What Futures for New Regionalism?",

- in Söderbaum and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Tavares, Rodrigo and Schulz, Michael (2006), "Measuring the impact of regional organizations on peace building", in De Lombaerde, Philippe (ed.) (2006), *Assessment and Measurement of Regional Integration*, Routledge.
- Thakur, Ramesh and Langenhove, Luk Van (2008), "Enhancing global governance through regional integration", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.) (2008), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- Tussie, Diana (2003), "Regionalism: Providing a Substance to Multilateralism?" in Söderbaum and Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism*, Palgrave.
- Warleigh-Lack, Alex (2008), "Studying regionalisation comparatively: A Conceptual framework", in Cooper, Hughes, and Lombaerde, (eds.) (2008), *Regionalisation and Global Governance: The taming of Globalisation?*, Routledge.
- 青山瑠妙 (2007) 「第3章 中国の地域外交と東アジア共同体——多層的・重層的な地域協力関係の構築——」(山本武彦・天児 慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』岩波書店)
- 白石昌也 (2007) 「第2章 メコン・サブ地域の実験」(山本武彦・天児 慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』岩波書店)
- 松下 冽 (2004a) 「グローバル化時代における国民国家変容の一断面（上）——「失敗国家」・「崩壊国家」試論——」(『アジア・アフリカ研究』第3号)
- (2004b) 「グローバル化時代における国民国家変容の一断面（下）——「失敗国家」・「崩壊国家」試論——」(『アジア・アフリカ研究』第4号)
- (2006) 「発展途上国の現在と可能性」(松下 冽編『途上国社会の現在——国家・開発・市民社会——』法律文化社)
- (2007) 『途上国の試練と挑戦——新自由主義を超えて——』ミネルヴァ書房
- (2008a) 「グローバル・サウスにおけるローカル・ガバナンスと民主主義——参加型制度構築の視点と現状——」(『立命館国際研究』20巻3号)
- (2008b) 「メキシコ農村から見た NAFTA の軌跡と現実（上）（下）」(『アジア・アフリカ研究』第1号, 第2号)
- 毛里和子 (2007) 「総論「東アジア共同体」を設計する——現代アジア学へのチャレンジ」(山本武彦・天児 慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』岩波書店)
- 若森章孝／八木紀一郎／長尾伸一編著 (2007) 『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線—』ミネルヴァ書房
- 山本武彦編 (2005) 『地域主義比較の国際比較：アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心にして』(早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書22) 早稲田大学出版部

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)

## Essay on the Multilayered Structure of Global/Regional/ Local Governance (II)

In recent years, regionalization is widely noticed as the European Union has been the first and the most advanced case of 'new regionalism', that is a model of integration that incorporate political elements in a deep economic integration. But this type of regional integration is no longer an exclusively European phenomenon. We can find many examples of 'new regionalism' all over the world. So regionalism is now a focus in a number of social science specialization as well as study on globalization and civil society.

In chapter 1, theoretical problems on globalization and regionalism are reconsidered. Next chapter rethinks on contemporary regionalism focusing on the 'new' and the changing perception on understanding of 'region'. In chapter 3, I examine the role and function of the nation-state in the process of regionalization. I discuss the nation-state has been reduced to mere facilitator of neo-liberal reforms and has considerable scope for relatively autonomous policy-making.

In chapter 4, I emphasize the importance of comparative regionalism, which is require understanding the regional dimension in global transformation, from the point view of Global South. Next two chapters take up the problem on 'taming globalization' or 'politicizing the global' and topics on local and regional responses to global challenge related with a variety of mixed-actor collectivities, new social movements, and network in civil society. At the same time, I discuss on the theme of non-traditional security issues (environmental degradation, outbreaks of infectious diseases, illegal migration, various types of transnational crimes and others). This theme shows us that while the state is still a critical actor in most of the securitizing process, non-actors can also play a strong role in certain instances. Institutional capacity-building at all levels of governance may provide a better alternative in addressing non-traditional security

The aim of this article is to provide a picture of the possibility to tame neo-liberal globalization based on the intersecting trajectories of regional governance and local governance. Regional governance has the potential to strengthen global governance. But if regional integration is to tame globalization, a number of conditions have to be met. Especially, regional integration projects at least need to increase the active participation of civil society and local governments.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)